

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2018-37068

(P2018-37068A)

(43) 公開日 平成30年3月8日(2018.3.8)

(51) Int.Cl.		F I				テーマコード (参考)
<b>G06Q 50/18</b>	<b>(2012.01)</b>	G06Q 50/18	310			5B084
<b>G06Q 10/10</b>	<b>(2012.01)</b>	G06Q 10/10				5L049
<b>G06F 13/00</b>	<b>(2006.01)</b>	G06F 13/00	650B			

審査請求 未請求 請求項の数 11 O L (全 28 頁)

(21) 出願番号	特願2017-144982 (P2017-144982)	(71) 出願人	515277757
(22) 出願日	平成29年7月26日 (2017.7.26)		株式会社ゴールドアイビー
(62) 分割の表示	特願2017-503029 (P2017-503029)		東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング10F・EGG・JAPAN
原出願日	平成28年9月1日 (2016.9.1)	(74) 代理人	110002516
			特許業務法人白坂
		(72) 発明者	白坂 一
			東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング10F・EGG・JAPAN 株式会社ゴールドアイビー内
		(72) 発明者	播磨 里江子
			東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング10F・EGG・JAPAN 株式会社ゴールドアイビー内
			最終頁に続く

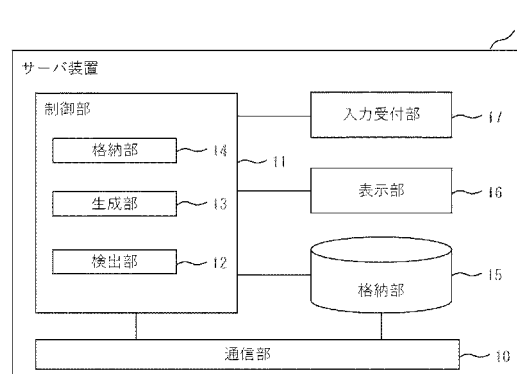
(54) 【発明の名称】 サーバ装置、通信方法およびプログラム

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】代理人に対して知的財産の手続きに関する情報を把握させるために必要な時間やコストを低減可能なサーバ装置、通信方法およびプログラムを提供する。

【解決手段】サーバ装置1は、ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける通信部10と、ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する生成部13と、通信部10が受け付けた知的財産に関する情報を含むチャットルームを表示するための表示データを、通信部10を介してユーザ端末に送信する処理部12と、を含む。処理部12は、通信部10を介して、チャットルームに含まれる知的財産に関する情報の少なくとも一部を、代理人が操作可能な代理人端末に通知する。

【選択図】図3



**【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける通信部と、

前記ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する生成部と、

前記通信部が受け付けた前記知的財産に関する情報を含む前記チャットルームを表示するための表示データを、前記通信部を介して前記ユーザ端末に送信する処理部と、を含み、

前記処理部は、前記通信部を介して、前記チャットルームに含まれる前記知的財産に関する情報の少なくとも一部を、前記代理人が操作可能な代理人端末に通知することを特徴とするサーバ装置。

10

**【請求項 2】**

前記サーバ装置を操作可能な管理者から、前記知的財産に関する情報に対する修正または追加の要求を受け付ける入力受付部をさらに含み、

前記処理部は、前記入力受付部から受け付けた前記要求を、前記通信部を介して、前記ユーザ端末に通知することを特徴とする請求項 1 に記載のサーバ装置。

**【請求項 3】**

前記サーバ装置を操作可能な管理者から、前記知的財産に関する情報の期限を受け付ける入力受付部をさらに含み、

前記生成部は、前記知的財産に関する情報の期限管理が可能なカレンダーに、前記入力受付部から受け付けた前記期限を表示するための表示データを生成することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のサーバ装置。

20

**【請求項 4】**

前記処理部は、前記知的財産に関する情報を、当該知的財産に関する情報について特有な事項を予め定めた所定の規則と、過去の翻訳結果から統計的に機械学習した翻訳モデルとに基づいて、所定の外国の言語に翻訳可能である

ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載のサーバ装置。

**【請求項 5】**

前記処理部は、前記ユーザ端末から予め受信した動画に関する所定の情報と、ネットワーク上に公開されている所定の動画に含まれる情報とが一致した場合に、前記所定の動画に関する情報を、当該ユーザ端末に通知する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載のサーバ装置。

30

**【請求項 6】**

前記所定の情報は、前記動画に含まれる色の変化に関する情報、または、当該動画に含まれる音声に関する情報であり、

前記処理部は、前記ネットワーク上に公開されている所定の動画に、前記動画に含まれる色の変化に関する情報、または、当該動画に含まれる音声に関する情報が含まれている場合に、当該所定の動画に関する情報を、前記ユーザ端末に通知する

ことを特徴とする請求項 5 に記載のサーバ装置。

40

**【請求項 7】**

前記処理部は、前記チャットルーム上における、前記サーバ装置を操作可能な管理者が行う質問と、当該質問に対する前記ユーザの回答に基づいて、前記知的財産に関する情報を作成可能である

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載のサーバ装置。

**【請求項 8】**

前記処理部は、前記ユーザ端末から受信した前記知的財産に関する情報に基づいて、当該知的財産に関する情報に関連する先行文献を検索し、

前記生成部は、前記処理部が検索した当該先行文献と、前記知的財産に関する情報との

50

関連性を、マップ上に表示するための表示データを生成することを特徴とする請求項 1 乃至 7 のいずれかに記載のサーバ装置。

【請求項 9】

前記生成部は、複数の代理人の各々が設定した所定の情報を表示するための表示データを作成し、

前記処理部は、前記複数の代理人のうち、前記ユーザが前記所定の情報に基づいて選択した代理人が操作可能な代理人端末に対して、前記知的財産に関する情報の少なくとも一部を通知する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 8 のいずれかに記載のサーバ装置。

【請求項 10】

ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける第 1 のステップと、

前記ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する第 2 のステップと、

受け付けた前記知的財産に関する情報を含む前記チャットルームを表示するための表示データを、前記ユーザ端末に送信する第 3 のステップと、

前記チャットルームに含まれる前記知的財産に関する情報の少なくとも一部を、前記代理人が操作可能な代理人端末に通知する第 4 のステップとを含む通信方法。

【請求項 11】

ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける第 1 の機能と、

前記ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する第 2 の機能と、

受け付けた前記知的財産に関する情報を含む前記チャットルームを表示するための表示データを、前記ユーザ端末に送信する第 3 の機能と、

前記チャットルームに含まれる前記知的財産に関する情報の少なくとも一部を、前記代理人が操作可能な代理人端末に通知する第 4 の機能とをコンピュータに実行させるプログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、知的財産に関する手続きを行うためのサーバ装置、通信方法およびプログラムに関するものである。

【背景技術】

【0002】

近年、知的財産に関する情報を一元的に管理するための管理装置が開発されている。特許文献 1 には、知的財産に関する情報を記憶し、該知的財産の期限管理や包袋管理を行うための知的財産管理装置が開示されている。特許文献 1 に記載の知的財産管理装置は、中間手続情報が登録された場合に、該中間手続に関する問い合わせの電子メールを自動的に送受信することにより、該中間手続に対する回答を自動的に収集する。特許文献 1 には、このような構成を有する知的財産管理装置により、知的財産管理業務に携わる者の負担を軽減し、該知的財産管理業務の効率化を図ることが記載されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特開 2007 - 193847 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

10

20

30

40

50

ここで、知的財産の手続きは、弁理士や弁護士などの代理人によって行うことが多く、特に外国の特許庁や裁判所に対する手続きは、外国の代理人によって行わなければならない場合がほとんどである。そのため、代理人が、知的財産の手続きに関する情報を、迅速かつ効率よく把握することが重要となる。しかしながら、外国の特許庁や裁判所に対する手続きに関する情報は、国内の代理人などを介して外国の代理人に通知することが多く、該外国の代理人が該手続きに関する情報を把握するまでに時間やコストを要していた。

【 0 0 0 5 】

この点について、特許文献 1 に記載の知的財産管理装置は、中間手続きに関する問い合わせの電子メールを自動的に送受信し、該中間手続きに対する回答を自動的に収集することしか開示されておらず、代理人に対して該中間手続きに関する回答を把握させるための機能は備わっていない。そのため、特許文献 1 に記載の知的財産管理装置では、代理人に対して知的財産の手続きに関する情報を把握させることはできず、代理人が該知的財産の手続きに関する情報を把握するまでに時間やコストを要するという問題は解消できない。

10

【 0 0 0 6 】

本発明の目的は、上記の課題に鑑み、代理人に対して知的財産の手続きに関する情報を把握させるために必要な時間やコストを低減可能なサーバ装置、通信方法およびプログラムを提供することである。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 7 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置は、ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける通信部と、当該ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する生成部と、当該通信部が受け付けた当該知的財産に関する情報を含む当該チャットルームを表示するための表示データを、当該通信部を介して当該ユーザ端末に送信する処理部と、を含み、当該処理部は、当該通信部を介して、当該チャットルームに含まれる当該知的財産に関する情報の少なくとも一部を、当該代理人が操作可能な代理人端末に通知することを特徴とする。

20

【 0 0 0 8 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置は、当該サーバ装置を操作可能な管理者から、当該知的財産に関する情報に対する修正または追加の要求を受け付ける入力受付部をさらに含み、当該処理部は、当該入力受付部から受け付けた当該要求を、当該通信部を介して、当該ユーザ端末に通知することを特徴としてもよい。

30

【 0 0 0 9 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該サーバ装置を操作可能な管理者から、当該知的財産に関する情報の期限を受け付ける入力受付部をさらに含み、当該生成部は、当該知的財産に関する情報の期限管理が可能なカレンダーに、当該入力受付部から受け付けた当該期限を表示するための表示データを生成することを特徴としてもよい。

【 0 0 1 0 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該処理部は、当該知的財産に関する情報を、当該知的財産に関する情報について特有な事項を予め定めた所定の規則と、過去の翻訳結果から統計的に機械学習した翻訳モデルとに基づいて、所定の外国の言語に翻訳可能であることを特徴としてもよい。

40

【 0 0 1 1 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該処理部は、当該ユーザ端末から予め受信した動画に関する所定の情報と、ネットワーク上に公開されている所定の動画に含まれる情報とが一致した場合に、当該所定の動画に関する情報を、当該ユーザ端末に通知することを特徴としてもよい。

【 0 0 1 2 】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該所定の情報は、当該動画に含まれる色の変化に関する情報、または、当該動画に含まれる音声に関する情報であり、当該

50

処理部は、当該ネットワーク上に公開されている所定の動画に、当該動画に含まれる色の変化に関する情報、または、当該動画に含まれる音声に関する情報が含まれている場合に、当該所定の動画に関する情報を、当該ユーザ端末に通知することを特徴としてもよい。

【0013】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該処理部は、当該チャットルーム上における、当該サーバ装置を操作可能な管理者が行う質問と、当該質問に対する当該ユーザの回答に基づいて、当該知的財産に関する情報を作成可能であることを特徴としてもよい。

【0014】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該処理部は、当該ユーザ端末から受信した当該知的財産に関する情報に基づいて、当該知的財産に関する情報に関連する先行文献を検索し、当該生成部は、当該処理部が検索した当該先行文献と、当該知的財産に関する情報との関連性を、マップ上に表示するための表示データを生成することを特徴としてもよい。

【0015】

本発明の一実施形態におけるサーバ装置において、当該生成部は、複数の代理人の各々が設定した所定の情報を表示するための表示データを作成し、当該処理部は、当該複数の代理人のうち、当該ユーザが当該所定の情報に基づいて選択した代理人が操作可能な代理人端末に対して、当該知的財産に関する情報の少なくとも一部を通知することを特徴としてもよい。

【0016】

本発明の一実施形態における通信方法は、ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける第1のステップと、当該ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する第2のステップと、受け付けた当該知的財産に関する情報を含む当該チャットルームを表示するための表示データを、当該ユーザ端末に送信する第3のステップと、当該チャットルームに含まれる当該知的財産に関する情報の少なくとも一部を、当該代理人が操作可能な代理人端末に通知する第4のステップと、を含む。

【0017】

本発明の一実施形態におけるプログラムは、ユーザが操作可能なユーザ端末から送信された、知的財産に関する情報を受け付ける第1の機能と、当該ユーザと代理人とが互いに情報をやり取り可能なチャットルームを表示するための表示データを生成する第2の機能と、受け付けた当該知的財産に関する情報を含む当該チャットルームを表示するための表示データを、当該ユーザ端末に送信する第3の機能と、当該チャットルームに含まれる当該知的財産に関する情報の少なくとも一部を、当該代理人が操作可能な代理人端末に通知する第4の機能と、をコンピュータに実行させる。

【発明の効果】

【0018】

本発明によれば、代理人に対して、知的財産の手続きに関する情報を把握させるために必要な時間やコストを低減することができる。

【図面の簡単な説明】

【0019】

【図1】本発明の第1の実施形態における、外国における手続きのフローを説明するための図である。

【図2】本発明の第1の実施形態における、知財システムの構成例を示す図である。

【図3】本発明の第1の実施形態における、サーバ装置の構成例を示す図である。

【図4】本発明の第1の実施形態における、ユーザ端末の構成例を示す図である。

【図5】本発明の第1の実施形態における、トップ画面の例を示す模式図である。

【図6】本発明の第1の実施形態における、メイン画面の例を示す模式図である。

【図7】本発明の第1の実施形態における、カレンダー画面の例を示す模式図である。

10

20

30

40

50

【図 8】本発明の第 1 の実施形態における、フォルダ画面の例を示す模式図である。

【図 9】本発明の第 1 の実施形態における、リエゾン画面の例を示す模式図である。

【図 10】本発明の第 1 の実施形態における、手続フロー画面の例を示す模式図である。

【図 11】本発明の第 1 の実施形態における、知財システムの動作例を示すシーケンス図である。

【図 12】本発明の第 2 の実施形態における、知財システムの構成例を示す図である。

【図 13】本発明の第 2 の実施形態における、サーバ装置の構成例を示す図である。

【図 14】本発明の第 2 の実施形態における、サーバ装置の構成例を示す図である。

【図 15】本発明の第 2 の実施形態における、サーバ装置の動作例を示すフローチャートである。

10

【発明を実施するための形態】

【0020】

< 第 1 の実施形態 >

本発明の第 1 の実施形態について、図面を参照して説明する。

【0021】

図 1 は、外国における手続きのフローを説明するための図である。図 1 のフロー A は、従来の手続きのフローを示す図である。外国の特許庁や裁判所に対して手続きを行いたいユーザは、国内の特許事務所や法律事務所を介して、外国特許事務所の代理人（弁理士や弁護士）と手続に関する情報のやり取りを行い、該外国の特許庁や裁判所に対する手続きを行う。なお、図 1 では、外国における手続きのフローを例にして説明するが、本発明の第 1 の実施形態では、外国の手続きに限られず、国内の手続きに対しても適用可能であることは言うまでもない。

20

【0022】

ユーザは、自然人であっても、法人であってもよい。国内は、ユーザの住所または居所がある国である。外国は、国内は、ユーザの住所または居所がある国以外の国である。

【0023】

図 1 のフロー A に示すように、ユーザは、まず、例えばユーザ端末 2 などを用いて、国内の特許事務所や法律事務所のスタッフとの間で、外国の特許庁や裁判所に対する手続きに関する情報のやり取りを行う。例えば、ユーザは、外国において特許出願を行う場合、該特許出願に係る発明に関して、まず、国内の特許事務所や法律事務所のスタッフとの間で、該発明に関する情報のやり取りを行う。

30

【0024】

その後、国内の特許事務所や法律事務所のスタッフは、外国の特許事務所や法律事務所に対して、ユーザとの間でやり取りした手続きに関する情報を転送する。例えば、国内の特許事務所や法律事務所は、ユーザとの間でやり取りした特許出願に関する情報を、例えば英語や現地の言語に翻訳するなどして、外国の特許事務所や法律事務所に対して転送する。転送は、メールやファクシミリ、電話などを用いて行うこともあれば、直接打合せを行うこともある。

【0025】

そして、外国特許事務所や法律事務所の代理人（弁理士や弁護士）は、外国の特許庁や裁判所に対して、代理人として手続きを行う。例えば、外国の特許事務所や法律事務所は、外国の特許庁に対して、代理人として特許出願を行う。

40

【0026】

上記のとおり、ユーザが、外国の特許庁や裁判所に手続きを行う場合には、国内の特許事務所や法律事務所を介して、外国の特許事務所や法律事務所と手続に関する情報のやり取りを行い、外国の特許庁や裁判所に対して手続きを行う。

【0027】

そのため、ユーザは、外国の特許庁や裁判所に対する手続きの代理に対する対価として、外国の特許事務所や法律事務所に対して、費用を支払っている。また、ユーザは、手続きに関する情報をやり取りしたことや翻訳に対する対価として、国内の特許事務所や法律

50

事務所に対しても、費用を支払っている。

【 0 0 2 8 】

ここで、ユーザは、外国の特許庁や裁判所に対して手続きを行うためには、外国の弁護士や弁理士によらなければならない、外国の特許事務所や法律事務所の代理人（弁護士や弁理士）との間で手続きに関する情報のやり取りを行う必要はある。そのため、外国の特許事務所や法律事務所に、代理に対する対価としての費用を支払う必要はある。

【 0 0 2 9 】

しかしながら、ユーザは、外国の特許庁や裁判所に対して手続きを行う際に、国内の特許事務所や法律事務所を介する必要はない。そして、ユーザは、国内特許事務所や法律事務所を介さなければ、該国内特許事務所や法律事務所に対して費用を支払う必要がなくなる。

10

【 0 0 3 0 】

そこで、本発明の第 1 の実施形態では、ユーザが、直接、外国の特許事務所や法律事務所の代理人との間で、手続きに関する情報のやり取りを行うことが可能な“知財システム 1 0 0”を提供する。なお、上述したように、本発明の第 1 の実施形態の“知財システム 1 0 0”は、外国の代理人だけでなく、国内の代理人に対しても適用可能である。

【 0 0 3 1 】

図 1 のフロー B は、本発明の第 1 の実施形態における知財システム 1 0 0 を用いて、ユーザが外国の特許庁や裁判所に対して手続きを行った場合の例である。ユーザは、知財システム 1 0 0 に含まれるサーバ装置 1 を介して、直接、特許事務所や法律事務所の代理人と、手続きに関する情報のやり取りを行う。なお、手続きは、例えば、知的財産に関する手続きであり、特許出願や意匠登録出願、商標登録出願、それらに関する中間処理などの手続きである。また、手続きは、知的財産関連の訴訟に関する手続きであってもよい。また、手続きは、必ずしも知的財産に関するものである必要はなく、どのような内容の手続きであってもよい。

20

【 0 0 3 2 】

そして、特許事務所や法律事務所の代理人（弁理士や弁護士）は、ユーザとの間で直接やり取りした手続きに関する情報に基づいて、特許庁や裁判所に対して、代理人として手続きを行う。

【 0 0 3 3 】

その結果、例えば図 1 のフロー B の例で説明すると、ユーザは、国内の特許事務所や法律事務所を介することなく、外国の特許庁や裁判所に対して、手続きを行うことが可能となる。そのため、ユーザは、フロー A では支払っていた国内の特許事務所や法律事務所に対する費用を、支払う必要がなくなる。したがって、ユーザは、外国の特許庁や裁判所に手続きを行う際に要する費用を低減することが可能となる。

30

【 0 0 3 4 】

一方、フロー B では、ユーザが、直接外国代理人と情報をやり取りするため、該ユーザにとって対応方法が不明な情報を、該外国代理人から通知されることもある。また、ユーザが、外国代理人に通知する情報が、内容不足であったり、内容が誤っていたりすることもある。そのような場合、フロー B では、サーバ装置 1 の管理者やスタッフ、あるいはサーバ装置 1 が自動的に、ユーザまたは外国代理人から受け取った情報をチェックし、不足や誤りがあった場合には、該ユーザに通知して、内容の修正や追加等を要求する。また、外国代理人から受け取った情報のうち、ユーザにとって対応方法が分かりにくいと考えられる情報については、当該情報の説明や行ってほしい対応を説明するための情報を、当該情報に追加して、ユーザ端末 2 に送信してもよい。そのため、ユーザは、手続きを円滑かつ迅速に行うことが可能となる。

40

【 0 0 3 5 】

なお、本発明の第 1 の実施形態における知財システム 1 0 0 においては、手続きに関する情報の翻訳も、例えば、特許事務所や法律事務所に依頼するよりも低額で提供されている翻訳サービス等を用いることにより、該翻訳に関する費用も低減することが可能となる

50

。また、知財システム１００において、翻訳サービスは、知的財産に適切な翻訳が可能なものとするにより、知的財産に特有の言い回しや表現を的確に翻訳が可能となる。これによって、ユーザが、翻訳された原稿の修正に要するコストや時間を低減または削減可能となる。

【００３６】

（知財システム１００の構成）

図２は、第１の実施形態における知財システム１００の構成例を示す図である。図２に示すように、知財システム１００は、サーバ装置１と、ユーザ端末２と、NW（Network）３と、代理人端末４を含む。なお、代理人端末４は、特許庁または裁判所の所定の端末と接続可能である。

10

【００３７】

サーバ装置１は、NW３を介してユーザ端末２と接続し、該ユーザ端末２に対して知財システム１００のサービスを提供するための装置である。サーバ装置１は、例えば、いわゆるサーバ装置やコンピュータ（例えば、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）である。なお、本発明の第１の実施形態において、サーバ装置１は、これらに限定されない。

【００３８】

サーバ装置１は、NW３を介して、代理人端末４とも接続する。サーバ装置１は、ユーザ端末２から受信した情報を、代理人端末４に転送可能である。例えば、サーバ装置１は、NW３を介して、ユーザ端末２から特許出願に関する情報を受信し、該特許出願に関する情報を代理人端末４に転送可能である。また、サーバ装置１は、代理人端末４から受信した情報を、ユーザ端末２に転送可能である。

20

【００３９】

また、サーバ装置１は、ユーザ端末２から受信した情報を修正や変更、更新した新たな情報を、代理人端末４に送信可能である。例えば、サーバ装置１（知財システム１００）の管理者や、サーバ装置１を用いて知財サービスを提供する企業や会社などのスタッフが、あるいはサーバ装置１が自動的に、ユーザ端末２から受信した情報において、所定の項目が不足している場合には、該管理者やスタッフが当該不足している所定の項目を補充して、代理人端末４に送信することが可能である。また、管理者やスタッフは、あるいはサーバ装置１が自動的に、ユーザ端末２から受信した情報が誤っている場合には、正しい情報に修正して、代理人端末４に送信することが可能である。

30

【００４０】

また、管理者やスタッフは、あるいはサーバ装置１が自動的に、ユーザ端末２から受信した情報について、代理人に通知するには情報が不足している、あるいは情報が誤っていると考えた場合には、ユーザ端末２を介して、ユーザに情報の修正や追加を要求することもできる。

【００４１】

また、サーバ装置１は、ユーザ端末２から受信した特許出願に関する情報を翻訳した新たな情報を、代理人端末４に転送可能である。

【００４２】

同様にして、サーバ装置１は、代理人端末４から受信した情報を、サーバ装置１の管理者やスタッフが、あるいはサーバ装置１が自動的に、修正や変更、更新した新たな情報を、ユーザ端末２に転送可能である。

40

【００４３】

また、サーバ装置１は、代理人端末４から受信した情報のうち、ユーザには分かりにくいと考えられる情報について、ユーザに対応してほしい内容を説明するためのテキスト情報とを、当該代理人端末４から受信した情報とともに、ユーザ端末２に通知してもよい。

【００４４】

上記のとおり、本発明の第１の実施形態の知財システム１００では、サーバ装置１の管理者や、サーバ装置１を用いて知財サービスを提供する企業や会社などのスタッフが、あ

50



るいはサーバ装置 1 が自動的に、ユーザ端末 2 から受信した情報をチェックし、不足や誤りがあった場合に、ユーザに対して修正や変更、追加を促すことができる。また、代理人端末 4 から受信した情報のうち、ユーザには対応方法が分かりにくい情報があった場合に、それらの情報の意味や内容を説明するための情報を追加して、当該受信した情報とともに、ユーザ端末 2 に通知することができる。このように、知財システム 100 は、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが、あるいはサーバ装置 1 が自動的に、ユーザの手続きに関する情報を手助けする、いわゆるコンシェルジュのようなサービスを提供することができる。このようなサービスを、“IP コンシェルジュ”と呼称してもよい。

【0045】

また、サーバ装置 1 は、ユーザ端末 2 から受け付けた要求に応じて、知財システム 100 に含まれる種々のサービスを提供可能である。サーバ装置 1 は、例えば、ユーザ端末 2 からカレンダー機能の利用の要求を受け付け、該カレンダー機能を該ユーザ端末 2 に提供可能である。また、サーバ装置 1 は、例えば、ユーザ端末 2 から TV 会議機能の利用の要求を受け付け、該 TV 会議機能を該ユーザ端末 2 に提供可能である。

【0046】

サーバ装置 1 は、NW3 を介してユーザ端末 2 および代理人端末 4 と接続できれば、どのような場所にあってもよい。また、図 2 の例では、知財システム 100 に含まれるサーバ装置 1 は 1 台であるが、サーバ装置 1 の数は複数であってもよい。

【0047】

ユーザ端末 2 は、NW3 を介してサーバ装置 1 と接続し、該サーバ装置 1 に対して、手続きに関する情報を送信する装置である。ユーザ端末 2 は、コンピュータ（例えば、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）やスマートフォン、携帯電話（例えば、フィーチャーフォン）、PDA（personal digital assistant）、ウェアラブル端末などである。なお、本発明の第 1 の実施形態において、ユーザ端末 2 は、これらに限定されない。

【0048】

ユーザ端末 2 は、ユーザから受け付けた種々の情報を、サーバ装置 1 に送信する。ユーザ端末 2 は、例えば、ユーザから受け付けた手続きに関する情報を、サーバ装置 1 に送信する。ユーザ端末 2 は、例えば、外国において行う特許出願に関する情報をユーザから受け付け、該特許出願に関する情報を、サーバ装置 1 に送信する。ユーザ端末 2 は、例えば、発明に関する情報を受け付け、サーバ装置 1 に送信する。なお、ユーザ端末 2 がサーバ装置 1 に送信する情報は、手続きに関する情報に限られず、どのような情報であってもよい。

【0049】

NW3 は、サーバ装置 1 とユーザ端末 2、サーバ装置 1 と代理人端末 4 を接続し、互いにデータの送受信を行うことが可能な接続経路を提供する。

【0050】

NW3 は、有線ネットワークや無線ネットワークであり、イントラネット、エクストラネット、仮想プライベート・ネットワーク（virtual private network：VPN）、ローカル・エリア・ネットワーク（local area network：LAN）、広域ネットワーク（wide area network：WAN）、インターネット、公衆交換電話網（Public Switched Telephone Network：PSTN）、ISDNs（integrated service digital networks）、無線 LANs、LTE（long term evolution）CDMA（code division multiple access）、ブルートゥース（Bluetooth（登録商標））、衛星通信などである。なお、本発明の第 1 の実施形態において、NW3 は、これらに限定されない。

【0051】

代理人端末 4 は、NW3 を介してサーバ装置 1 と接続し、ユーザ端末 2 のユーザが送信した情報を、該サーバ装置 1 から受信する装置である。代理人端末 4 は、例えば、コンピュータ（例えば、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）やスマートフォン、携帯電話（例えば、フィーチャーフォン）、PDA（personal digital assistant）、ウェアラブル端末などである。なお、本発明の第 1 の実施形態において、代理人端末 4 は、こ

10

20

30

40

50

れらに限定されない。

【0052】

また、代理人端末4は、サーバ装置1から受信した手続きに関する情報に基づいて作成された、外国の特許庁や裁判所に提出するための書類を、該外国の特許庁や裁判所に提出する機能を備えていてもよい。なお、外国の特許事務所や法律事務所において、サーバ装置1から手続きに関する情報を受信する代理人端末4と、外国の特許庁や裁判所に所定の書類を提出するための装置とは、別々の装置であってもよい。

【0053】

(サーバ装置の構成)

図3は、サーバ装置1の構成例を示すブロック図である。図3に示すように、サーバ装置1は、通信部10と、制御部11と、格納部15、表示部16と、入力受付部17とを備える。

10

【0054】

通信部10は、NW3を介して所定の情報の送受信を行う。通信部10の通信は、有線、無線のいずれで実行されてもよく、互いの通信が実行できるのであれば、どのような通信プロトコルを用いてもよい。通信部10は、ユーザ端末2と接続して、手続きに関する情報の送受信を行う。また、通信部10は、代理人端末4と接続して、手続きに関する情報の送受信を行う。通信部10は、制御部11からの指示に従って、所定の情報の送受信を行う。また、通信部10は、ユーザ端末2や代理人端末4から受信した所定の情報を、制御部11や格納部15に伝達する。

20

【0055】

制御部11は、プログラムに含まれたコードまたは命令によって実現する機能を実行し、例えば、中央処理装置(Central Processing Unit)やマイクロプロセッサ(microprocessor)、プロセッサコア(processor core)、マルチプロセッサ(multiprocessor)、ASIC(application-specific integrated circuit)、FPGA(field programmable gate array)である。なお、本発明において、制御部11は、これらに限定されない。

【0056】

図3に示すように、制御部11は、処理部12、生成部13および格納処理部14を含む。

【0057】

処理部12は、ユーザ端末2または代理人端末4から受信した所定の情報に応じて、所定の処理を実行する。処理部12は、例えば、ユーザ端末2から手続きに関する情報を受信した場合に、該手続きに関する情報を表示部16に表示するための表示データの生成を、生成部13に指示する。また、処理部12は、例えば、ユーザ端末2から手続きに関する情報を受信した場合に、格納処理部14に対して、格納部15に受信した手続きに関する情報を記憶する旨を指示する。さらに、処理部12は、例えば、ユーザ端末2から手続きに関する情報を受信した場合に、通信部10を介して、該受信した手続きに関する情報を代理人端末4に転送するための処理を実行する。

30

【0058】

また、処理部12は、ユーザ端末2から、ユーザ端末2から受け付けた要求に応じて、該要求に対応するサービスを提供するための処理を実行する。処理部12は、例えば、ユーザ端末2からTV会議機能の利用の要求を受け付けた場合に、該TV会議機能を利用するための処理を実行する。処理部12は、例えば、ユーザ端末2からTV会議機能の利用の要求を受け付けた場合に、TV会議のための画面表示を表示するための表示データの生成を、生成部13に指示する。

40

【0059】

なお、処理部12は、ユーザがユーザ端末2を利用して入力した種々のテキスト情報を表示するための表示データの生成を、生成部13に指示する。また、処理部12は、入力受付部17から受け付けたテキスト情報を表示するための表示データの生成を、生成部13に指示する。入力受付部17から受け付けるテキスト情報は、例えば、ユーザ端末2か

50

ら受け付けたテキスト情報や手続きに関する情報に対して、サーバ装置 1 の管理者（オーナー）等が応答するためのテキスト情報である。なお、処理部 12 は、ユーザ端末 2 から受け付けたテキスト情報や手続きに関する情報に対して、自動で応答してもよい。

【0060】

また、処理部 12 は、代理人端末 4 から受け付けたテキスト情報や手続きに関する情報を表示するための表示データの生成を、生成部 13 に指示する。また、処理部 12 は、例えば、代理人端末 4 から手続きに関する情報を受信した場合に、格納処理部 14 に対して、格納部 15 に受信した手続きに関する情報を記憶する旨を指示する。

【0061】

処理部 12 は、生成部 13 が生成した表示データを、通信部 10 を介して、ユーザ端末 2 および / または代理人端末 4 に送信する。そのため、ユーザ端末 2 および / または代理人端末 4 は、生成部 13 によって生成された種々の画面表示を表示することが可能となる。

10

【0062】

なお、処理部 12 は、上記の例に限られず、知財システム 10 に含まれる種々のサービスを提供するための処理を実行可能である。

【0063】

生成部 13 は、処理部 12 からの指示に応じて、画面表示を表示するための表示データを生成する。生成部 13 は、生成した表示データを、通信部 10 を介して、ユーザ端末 2 および / または代理人端末 4 に対して送信する。また、生成部 13 は、表示データをフレームバッファに書き込み、表示部 16 に表示させる。

20

【0064】

生成部 13 は、例えば、ユーザ端末 2 または代理人端末 4 から受信したテキスト情報や、手続きに関する情報を、いわゆるチャットルームに表示するための表示データを生成する。また、生成部 13 は、例えば、TV 会議を行うための画面表示を表示するための表示データを生成する。なお、これらの例に限られず、表示部 13 は、ユーザ端末 2 や代理人端末 4、表示部 16 に表示するための種々の表示データを生成する。

【0065】

格納処理部 14 は、処理部 12 からの指示に基づいて、ユーザ端末 2 または代理人端末 4 から受信した情報を、格納部 15 に記憶する。格納処理部 14 は、処理部 12 からの指示に基づいて、ユーザ端末 2 または代理人端末 4 から特許出願に関する情報を、格納部 15 に記憶する。

30

【0066】

格納処理部 14 は、例えば、ユーザ端末 2 ごとに、該ユーザ端末 2 から受信した情報を、格納部 15 に記憶する。格納処理部 14 は、例えば、複数のユーザ端末 2 の各々から受信した情報を、格納部 15 の異なる領域にそれぞれ記憶する。格納処理部 14 は、一のユーザ端末 2 から受信した情報を、他のユーザ端末 2 がアクセスできない状態で、該一のユーザ端末 2 から受信した情報を、格納部 15 に記憶する。

【0067】

格納部 15 は、サーバ装置 1 が動作するうえで必要とする各種プログラムや各種データを記憶する機能を有する。また、格納部 15 は、格納処理部 14 からの指示に基づいて、ユーザ端末 2 から受信した情報を記憶する。なお、格納部 15 は、HDD、SSD、フラッシュメモリなど各種の記憶媒体により実現される。ただし、本発明の第 1 の実施形態において、格納部 15 は、これらに限定されない。

40

【0068】

表示部 16 は、フレームバッファに書き込まれた表示データに従って、所定の画面表示を表示する。表示部 16 は、例えば、モニタ（液晶ディスプレイやOLED（organic electroluminescence display））、ヘッドマウントディスプレイ（HDM：Head Mounted Display）など、画像やテキスト情報等を表示可能な装置により実現される。なお、本発明の第 1 の実施形態において、表示部 16 は、これらに限定されない。

50

## 【0069】

入力受付部 17 は、サーバ装置 1 に対する各種操作を受け付ける。入力受付部 17 は、例えば、サーバ装置 1 の管理者（オーナー）からの入力を受け付けて、当該入力に関する情報を制御部 11 に伝達する。入力受付部 17 は、例えば、タッチパネルやキーボード等に代表されるハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイス、カメラ（動画を介した操作入力）、マイク（音声による操作入力）などである。ただし、本発明の第 1 の実施形態において、入力受付部 17 は、これらに限定されない。

## 【0070】

入力受付部 17 は、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが、ユーザや外国代理人に通知するための情報を入力することができる。知財システム 100 では、ユーザ端末 2 から受信した情報をチェックし、不足や誤りがあった場合に、ユーザに対して修正や変更、追加を促す。また、代理人端末 4 から受信した情報のうち、ユーザには対応方法が分かりにくい情報があった場合に、それらの情報の意味や内容を説明するための情報を追加して、当該受信した情報とともに、ユーザ端末 2 に通知する。このような、管理者やスタッフがユーザに通知するための情報は、入力受付部 17 によって、サーバ装置 1 に入力される。

## 【0071】

（ユーザ端末 2 および代理人端末 4 の構成）

図 4 は、ユーザ端末 2 の構成例を示すブロック図である。図 4 に示すように、ユーザ端末 2 は、端末通信部 20 と、端末制御部 21 と、記憶部 25、端末表示部 26 と、操作受付部 27 とを備える。代理人端末 4 は、ユーザ端末 2 と同様の構成である。以下では、ユーザ端末 2 を例にしてその構成例を説明し、代理人端末 4 の構成は、ユーザ端末 2 と同様であるため、詳細な説明は省略される。

## 【0072】

端末通信部 20 は、NW 3 を介して所定の情報の送受信を行う。端末通信部 20 の通信は、有線、無線のいずれで実行されてもよく、互いの通信が実行できるのであれば、どのような通信プロトコルを用いてもよい。端末通信部 20 は、サーバ装置 1 と接続して、所定の情報の送受信を行う。

## 【0073】

端末制御部 21 は、プログラムに含まれたコードまたは命令によって実現する機能を実行し、例えば、中央処理装置やマイクロプロセッサ、プロセッサコア、マルチプロセッサ、ASIC、FPGA である。なお、本発明において、制御部 21 は、これらに限定されない。

## 【0074】

図 4 に示すように、端末制御部 21 は、送信処理部 22、表示処理部 23 および記憶処理部 24 を含む。

## 【0075】

送信処理部 22 は、例えば、操作受付部 26 から受け付けたテキスト情報を、端末通信部 20 を介して、サーバ装置 1 に送信する。また、送信処理部 22 は、操作受付部 27 から受け付けた種々の要求を、サーバ装置 1 に送信する。

## 【0076】

表示処理部 23 は、サーバ装置 1 から受信した表示データを、端末表示部 26 に表示するための処理を行う。表示処理部 23 は、例えば、サーバ装置 1 から受信したテキスト情報を表示するための表示データを、端末表示部 26 に表示するための処理を行う。表示処理部 23 は、表示データをフレームバッファに書き込み、端末表示部 26 に表示させる。

## 【0077】

記憶処理部 24 は、サーバ装置 1 から受け付けたテキスト情報や手続きに関する情報を、記憶部 25 に記憶する処理を行う。

## 【0078】

端末表示部 26 は、フレームバッファに書き込まれた表示データに従って、所定の画面表示を表示する。端末表示部 16 は、例えば、モニタ（液晶ディスプレイや OLED）、ヘッ

10

20

30

40

50

ドマウントディスプレイ（HDM）など、画像やテキスト情報等を表示可能な装置により実現される。なお、本発明の第１の実施形態において、端末表示部２６は、これらに限定されない。

【００７９】

操作受付部２７は、ユーザ端末２に対する各種操作を受け付ける。操作受付部２７は、例えば、ユーザからの入力を受け付けて、当該入力に関する情報を送信処理部２２に伝達する。操作受付部２７は、例えば、タッチパネルやキーボード等に代表されるハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイス、カメラ（動画像を介した操作入力）、マイク（音声による操作入力）などである。ただし、本発明の第１の実施形態において、操作受付部２７は、これらに限定されない。

10

【００８０】

記憶部２５は、ユーザ端末２が動作するうえで必要とする各種プログラムや各種データを記憶する機能を有する。また、記憶部２５は、記憶処理部２４からの指示に基づいて、サーバ装置１から受信した情報を記憶する。なお、記憶部２５は、ＨＤＤ、ＳＳＤ、フラッシュメモリなど各種の記憶媒体により実現される。ただし、本発明の第１の実施形態において、記憶部２５は、これらに限定されない。

【００８１】

端末表示部２６は、フレームバッファに書き込まれた表示データに従って、所定の画面表示を表示する。端末表示部２６は、例えば、モニタ（液晶ディスプレイやOLED）、ヘッドマウントディスプレイ（HDM）など、画像やテキスト情報等を表示可能な装置により実現される。なお、本発明の第１の実施形態において、端末表示部２６は、これらに限定されない。

20

【００８２】

操作受付部２７は、ユーザ端末２に対する各種操作を受け付ける。操作受付部２７は、例えば、ユーザからの入力を受け付けて、当該入力に関する情報を端末制御部２１に伝達する。操作受付部２７は、例えば、タッチパネルやキーボード等に代表されるハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイス、カメラ（動画像を介した操作入力）、マイク（音声による操作入力）などである。ただし、本発明の第１の実施形態において、操作受付部２７は、これらに限定されない。

【００８３】

30

（画面表示）

図５乃至９は、サーバ装置１の生成部１３が生成した表示データに基づいて、ユーザ端末２の端末表示部２６に表示される画面表示の例を示す模式図である。

【００８４】

図５は、サーバ装置１が提供する知財システム１００のサービスを提供するためのWebページにおけるトップ画面２００である。図５に示すように、トップ画面２００は、知財システム１００紹介する説明領域２０１と、該各種サービスに対応するアイコン２０２とを含む。

【００８５】

40

説明領域２０１は、知財システム１００が提供する各種サービスをテキストやイラストにより紹介するための情報を含む。また、説明領域２０１は、知財システム１００に関する説明が記載されているHPへのリンク情報を含んでいてもよく、ユーザが該リンク情報をクリックすることで、当該HPに移動することができる。なお、説明領域２０１は、これらの例に限られず、知財システム１００の利用方法など、どのような情報が掲載されてもよい。

【００８６】

また、トップ画面２００は、知財システム１００が提供する各種サービスの各々に対応するアイコン２０２を含む。各種サービスは、例えば、特許出願、意匠登録出願、商標出願、訴訟などである。ユーザは、トップ画面２００に含まれる各種サービスに対応するアイコン２０２をクリックすることで、該アイコン２０２に対応するサービスのためのペー

50

ジに移動することができる。なお、各種サービスに対応するアイコン 202 をクリックした場合、知財システム 100 にログインするためのログイン画面に移動するように構成してもよい。

【0087】

トップ画面 200 は、ユーザが知財システム 100 にログインするためのページに移動するためのリンク情報に対応するアイコン 203 を含んでいてもよい。ユーザは、トップ画面 201 に含まれるアイコン 203 をクリックして、ログイン画面（図示しない）に移動し、例えばユーザ ID やパスワードを入力して、知財システム 100 にログインする。ユーザは、知財システム 100 にログインした後に、ログイン後のトップ画面 200 において該知財システム 100 が提供する各種サービスに対応するアイコン 202 のいずれかを選択（クリック）して、該アイコン 202 に対応するサービスを提供するためのページに移動することができる。

10

【0088】

なお、トップ画面 201 は、上記の例以外にも、種々の情報やアイコンを含んでいてもよい。

【0089】

図 6 は、知財システム 100 のメイン画面 301 である。メイン画面 301 は、知財システム 100 が提供する各種サービス（特許出願や意匠登録出願など）ごとに、設けられる。なお、メイン画面 301 は、各種サービスごとではなく、ユーザごとに設けられていてもよい。

20

【0090】

メイン画面 301 は、他のユーザや外国の代理人、知財システム 100 の管理者などと情報のやり取りを行うためのチャットルーム 302 を含む。チャットルームは、ユーザや他のユーザ、外国の代理人、知財システム 100 の管理者などが、ユーザ端末 2 や代理人端末 4 などを通じてサーバ装置 1 に対して通知した種々の情報を表示するための領域である。チャットルームは、時系列ごとに、ユーザなどから通知された情報を表示する。

【0091】

図 6 の例では、チャットルーム 302 には、「ご相談した発明説明書をアップします。」といったテキスト情報や、「発明説明書\_\_0823」や「図面\_\_0823」などの手続きに関する情報が表示される。

30

【0092】

また、チャットルーム 302 には、表示された情報に付随して、当該情報を表示した時刻を示す情報と、当該情報を他のユーザが閲覧したか否かを示す情報である「既読」とが表示される。「既読」という文字は、チャットルーム 302 に表示された情報が、当該情報を送信したユーザ端末 2 や代理人端末 4 以外の端末において表示されたことを示す。例えば、一のユーザ端末 2 が「ご相談した発明説明書をアップします。」というテキスト文字を送信した場合に、他のユーザ端末 2 において該「ご相談した発明説明書をアップします。」というテキスト文字が表示されたことに応じて、「既読」という文字を表示する。なお、チャットルーム 302 に複数のユーザ等が参加している場合に、「既読」という文字の周辺には、対象となる情報が表示されたユーザ端末 2 等の数が表示される。

40

【0093】

また、チャットルーム 302 には、ユーザ端末 2 からの情報に対して、サーバ装置 1 が自動的に応答したことを示す情報が表示されてもよい。図 6 の例では、サーバ装置 1 は、「受領しました。」や「受領したファイルはフォルダ A に格納しました。」を自動的に応答する。

【0094】

また、チャットルーム 302 には、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが、ユーザ端末 2 から受信した情報をチェックして、不足や誤りを発見した場合に、ユーザに対して修正や追加を促すための情報を表示してもよい。例えば、図 6 の例では、サーバ装置 1 の管理やスタッフである I S H I H A R A は、ユーザ端末 2 から受信した、「発明説明書\_\_08

50

23」や「図面\_\_0823」を確認して、“発明者の情報”が不足していることを発見し、その情報の追加を要求する情報である「発明者の情報を教えてください。」を表示する。

#### 【0095】

メイン画面301は、ユーザに関連する他のユーザに対応するアイコン303を含んでもよい。ユーザは、メイン画面301の他のユーザに対応するアイコン303を選択して、選択した他のユーザを、チャットルーム302に参加させることができる。例えば、ユーザは、他のユーザであるユーザAに対応するアイコン303を選択して、該ユーザAをチャットルーム302に参加させることができる。チャットルーム302に参加した他のユーザは、該チャットルーム302において、テキスト情報や手続きに関する情報を登録（アップロード）することが可能になる。メイン画面301は、複数の他のユーザの各々に対応するアイコン303を含んでもよい。メイン画面301に表示できないアイコン303は、ユーザが該メイン画面301においてアイコン303が表示されている領域をスクロールすることにより、表示することができる。

10

#### 【0096】

ユーザがメイン画面301において他のユーザに対応するアイコン303を選択すると、チャットルーム302を表示する領域には、該選択したアイコン303に対応する他のユーザと所定の情報をやり取りするためのチャットルーム302が表示される。そのため、ユーザは、表示されたチャットルーム302を用いて、選択したアイコン303に対応する他のユーザと、所定の情報をやり取りすることが可能となる。

20

#### 【0097】

メイン画面301は、複数のユーザや外国代理人を含むグループに対応するアイコン304を含んでもよい。ユーザは、グループに属する複数のユーザや外国代理人と、チャットルーム302においてテキスト情報や手続きに関する情報を送受信可能である。ユーザは、メイン画面301に含まれるアイコン304を選択することにより、チャットルーム302を用いて種々の情報をやり取りするグループを決定することができる。メイン画面301は、複数のグループに対応するアイコン304を含んでもよい。メイン画面301に表示できないアイコン304は、ユーザがメイン画面301においてアイコン304が表示されている領域をスクロールすることにより、表示することができる。

30

#### 【0098】

ユーザが、メイン画面301において、グループに対応するアイコン304を選択すると、チャットルーム302を表示する領域には、該選択したアイコン304に対応するグループに属するユーザや外国代理人と所定の情報をやり取りするためのチャットルーム302が表示される。そのため、ユーザは、表示されたチャットルーム302を用いて、選択したアイコン304に対応するグループに属する他のユーザや外国代理人と、所定の情報をやり取りすることが可能となる。

#### 【0099】

メイン画面301は、カレンダー機能に対応するアイコン305を含んでもよい。カレンダー機能は、例えば、低額または無料で提供されているカレンダー機能を用いることができる。カレンダー機能に対応するアイコン305が選択された場合、カレンダーを表示するカレンダー画面401に移動する。

40

#### 【0100】

図7は、カレンダー画面401の構成例を示す模式図である。図7に示すように、カレンダー画面401は、カレンダーが表示され、ユーザに関連する種々の予定が該カレンダー上に表示される。図7に示すように、カレンダー画面401は、外国の特許庁に対する手続きの内容と、その期限を表示する。カレンダー画面401は、例えば、“8月7日(月)”が、“PP011J”という案件の庁期限であることを表示する。また、カレンダー画面401は、例えば、“8月4日(金)14:00”が、“打合せ”の日程であることを表示する。

#### 【0101】

50

知財システム 100 において、カレンダー画面 401 に表示される庁期限などの予定は、ユーザが該カレンダー画面 401 において入力可能である。また、カレンダー画面 401 に表示される庁期限などの予定は、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが入力してもよい。例えば、サーバ装置 1 の管理者やスタッフは、サーバ装置 1 が外国代理人 4 から情報を受信した場合に、当該情報をチェックして、外国における庁期限等を確認し、カレンダーに入力してもよい。また、カレンダー画面 401 に表示される庁期限などの予定は、ユーザがチャットルーム 302 などに情報をアップロードする際に、自動的に更新されてもよい。

#### 【0102】

なお、知財システム 100 において、カレンダー画面 401 に表示される予定は、知財関連の予定に限られず、ユーザの予定であれば、どのような予定を含んでいてもよい。

10

#### 【0103】

メイン画面 301 は、フォルダ機能に対応するアイコン 306 を含んでいてもよい。フォルダ機能は、ユーザがチャットルーム 302 にアップロードした手続きに関する情報を記憶する機能である。フォルダ機能に対応するアイコン 306 が選択された場合、フォルダを表示するカレンダー画面 501 に移動する。

#### 【0104】

図 8 は、フォルダ画面 501 の構成例を示す模式図である。図 8 に示すように、フォルダ画面 501 は、各種のファイルが格納されたフォルダ 502 が表示される。例えば、“フォルダ A \_\_新規出願の件” というフォルダには、新規出願に関する書類などのファイルが格納される。

20

#### 【0105】

フォルダ画面 501 には、フォルダ 502 の“名前”と、該フォルダ 502 に各種ファイルを登録した時刻である“更新日時”と、該フォルダ 502 に格納されているファイルの“サイズ”が対応付けて記憶されている。なお、フォルダ 502 の“名前”は、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが決定・入力してもよい。

#### 【0106】

なお、ユーザや外国代理人がチャットルーム 302 にアップロードしたファイルは、フォルダに自動的に格納されてもよい。例えば、ユーザが、新規出願というタイトルのチャットルーム 302 においてアップロードした種々の情報は、新規出願という名前が付されたフォルダ 502 に自動的に格納されてもよい。なお、ユーザや外国代理人がチャットルーム 302 にアップロードしたファイルは、フォルダ 502 の“名前”は、サーバ装置 1 の管理者やスタッフが格納してもよい。

30

#### 【0107】

また、ユーザや外国代理人は、フォルダ画面 501 のフォルダ 502 に格納されているファイルを開き、内容を修正・変更することができる。また、ユーザや外国代理人は、チャットルーム 302 にファイルをアップロードしてもよいし、フォルダ画面 501 においてフォルダ 502 を指定して、ファイルを格納することもできる。

#### 【0108】

メイン画面 301 は、翻訳の機能に対応するアイコン 307 を含んでいてもよい。図 6 に示すように、メイン画面 301 は、翻訳に対応するアイコン 307 として、“Translation”を含む。

40

#### 【0109】

翻訳の機能は、ユーザや外国代理人によってアップロードされた所定の情報を、翻訳するための機能である。例えば、ユーザが日本語で記載されたファイルをチャットルーム 302 にアップロードした場合、該ファイルを英語や中国語に翻訳する機能を提供する。また、外国代理人がアップロードした英語や中国語で記載されたファイルを、該ファイルを日本語に翻訳する機能を提供する。

#### 【0110】

翻訳の機能は、知的財産に特有の表現や内容を的確に翻訳可能であることが望ましい。

50



翻訳の機能は、例えば、所定の表現や内容を予め定められたルール（規則）に基づいて翻訳するルール型の機械翻訳と、大量の翻訳文（例文や過去の翻訳結果など）に基づいて統計的に翻訳モデルを学習することにより翻訳を行う統計型の機械翻訳を組み合わせた、ハイブリッド型の機械翻訳であってもよい。ルール型の機械翻訳は、例えば、単語や文法の組み合わせにより翻訳を行うため、特有の表現等を含む知的財産の分野であっても、誤訳を低減した内容で翻訳可能である。また、統計型の機械翻訳は、機械学習した翻訳モデルにより翻訳を行うため、種々の技術分野に関しても、誤訳を低減した内容で翻訳可能である。そして、知財システム１００における翻訳の機能は、これらのハイブリットにより翻訳を行うため、種々の技術分野や法律分野を含む知的財産に関する翻訳であっても、誤訳を低減した内容で翻訳可能である。

10

#### 【０１１１】

なお、翻訳の機能は、機械学習でなく、翻訳者が行うものであってもよいことは言うまでもない。

#### 【０１１２】

ユーザは、チャットルーム３０２にアップされたファイルを該チャットルーム３０２上で特定して、アイコン３０７を選択すると、特定したファイルが所定の言語に翻訳される。なお、アイコン３０７を選択した場合、さらに翻訳する言語を選択するためのタブやアイコンが表示されてもよい。ユーザは、翻訳したい言語のタブやアイコンを選択することにより、特定したファイルを選択した言語に翻訳することができる。

20

#### 【０１１３】

なお、本発明の第１の実施形態における知財システム１００においては、ファイルの翻訳は、例えば、低額または無料で提供されている翻訳サービス等を用いることができる。

#### 【０１１４】

また、本発明の第１の実施形態において、翻訳の機能は、ユーザや外国代理人がチャットルーム３０２にファイルをアップロードした際に、該ファイルに対して自動的に実行されるものであってもよい。

#### 【０１１５】

メイン画面３０１は、複数の外国代理人の各々に対応するアイコン３０８を含んでいてもよい。ユーザは、アイコン３０８を選択して、手続きを依頼する外国代理人を、チャットルーム３０２に参加させることができ、該外国代理人と情報のやり取りを行うことが可能となる。また、メイン画面３０１は、複数の外国代理人の各々に対応するアイコン３０８を含んでいてもよい。メイン画面３０１に表示できないアイコン３０８は、ユーザが該メイン画面３０１においてアイコン３０８が表示されている領域をスクロールすることにより、表示することができる。

30

#### 【０１１６】

アイコン３０８には、代理人に関する情報が表示されてもよい。アイコン３０８は、例えば、代理人の名前や、該代理人が所属する特許事務所や法律事務所の名前が表示されてもよい。また、アイコン３０８には、代理人ごとに、該代理人に手続きを依頼した場合の費用や、手続きに要する時間などが表示されてもよい。ユーザは、費用や時間等を確認して、手続きを依頼する代理人を選択することが可能となる。

40

#### 【０１１７】

なお、ユーザが、複数の代理人の各々の詳細な情報を確認するために、該ユーザがアイコン３０８をクリックすると、該詳細な情報を確認するためのページに移動するように構成されていてもよい。詳細な情報には、代理人の所属する特許事務所や法律事務所の詳細な内容や、手続きに要する費用、代理人の経歴などが表示されていてもよい。ユーザは、複数の代理人の各々について、例えば、手続きに要する費用を確認することにより、いずれの代理人に手続きを依頼するか決定することができる。一方、代理人は、ユーザから選択を受けるように、例えば割引などを行った費用を提示することが可能となる。

#### 【０１１８】

メイン画面３０１は、外国代理人とＴＶ会議するための機能に対応するアイコン３０９

50

を含んでいてもよい。ユーザがＴＶ会議を行いたい外国代理人に対応するアイコン３０８を特定し、ＴＶ会議に対応するアイコン３０９を選択すると、特定した外国代理人とＴＶ会議するためのＴＶ会議画面に移動する。

【０１１９】

ユーザは、外国代理人とＴＶ会議することにより、手続きに関する内容や手続きに要する費用などについて該外国代理人から直接説明を付けることができる。

【０１２０】

また、メイン画面３０１は、Optionとして、“ＩＰリエゾン”に対応するアイコン３１０と、“手続きの流れ”に対応するアイコン３１１とを含んでいてもよい。なお、Optionに含まれる機能は、Optionを利用するための費用を支払っているユーザだけに利用させてもよいし、全てのユーザが利用可能であってもよい。

10

【０１２１】

ＩＰリエゾンは、発明者に所定の質問を行うことで、該発明者から発明を引き出すことが可能なサービスである。ＩＰリエゾンでは、例えば、「発明のポイントは何か？」や「発明の新しい部分はどこですか？」といった所定の質問を行い、発明者から回答を得ることで、発明が明確化される。なお、ＩＰリエゾンにおいて、発明者に対して行う質問はこれらの例に限られず、発明を引き出すための質問であれば、どのような質問であってもよい。ＩＰリエゾンでは、発明者に種々の質問を行うことで、特許出願可能な状態まで発明を明確化することができる。

【０１２２】

20

図９は、ＩＰリエゾンの機能を提供するためのリエゾン画面６０１の構成例を示す模式図である。図９に示すように、リエゾン画面６０１は、発明に関する種々の質問を行い、それに対して発明者が回答するチャットルーム６０２を含む。図９に示すように、発明者に対する質問は、Systemが自動的に行ってもよいし、知財システム１００の管理者やスタッフなどが行ってもよい。ユーザである発明者は、チャットルーム６０２に表示される質問の各々に対して回答する。発明者からの回答は、フォルダ５０２に自動的に記憶される。ユーザである発明者は、該フォルダ５０２に記憶されたファイルを用いて、発明を確認することができるとともに、特許出願に関する所定の手続きを行うことが可能となる。

【０１２３】

30

なお、図９に示すチャットルーム６０２は、複数の発明者が参加可能であり、該複数の発明者が協働して質問に回答することで、発明を明確化することもできる。また、図９に示すチャットルーム６０２における発明者からの回答は、日時と共にフォルダ５０２に記憶することができ、該フォルダ５０２に記憶されたファイルは、いわゆる研究ノートとしても利用可能である。

【０１２４】

また、ＩＰリエゾンの機能は、発明者が回答した内容に基づいて、先行文献調査を実行するように構成されていてもよい。サーバ装置１は、NW３を介して、特許文献や論文などを提供する種々のサービスに接続し、発明者が回答した内容に基づいて、先行文献調査を実行する。サーバ装置１は、発見した先行文献を、チャットルーム６０２に自動的にアップロードしてもよい。

40

【０１２５】

また、ＩＰリエゾンの機能は、ユーザの発明と発見した先行文献との関連性を、チャットルーム６０２や他のページに、ツリー状のマップにより示してもよい。ユーザは、ツリー状のマップにより、ユーザの発明について、関連する文献などの関連性を把握することができ、ユーザの発明の特許性を検討することや、関連する文献等から該ユーザの発明をさらにブラッシュアップすることなどが可能となる。なお、ＩＰリエゾン機能は、ユーザの発明との関連性に限られず、先行文献同士の関連性を表示してもよい。また、ＩＰリエゾン機能は、ツリー状のマップ以外の方法により、関連性を表示してもよい。

【０１２６】

50

また、ＩＰリエゾンの機能は、ユーザの発明と、先行文献との類似性を、分布図としてマップに表示可能である。マップは、例えば、中心をユーザの発明として、類似度の高い先行文献ほど中心に近い位置にプロットされるものであってもよい。当該マップにより、ユーザは、該ユーザの発明と、複数の先行文献との類似性を確認することができる。また、ユーザは、該ユーザの発明の先行文献として適切な既存特許や論文等を発見することもできる。また、ユーザは、該ユーザの発明に類似する先行文献を確認することで、該ユーザの発明の特許性を判断することもできる。例えば、ユーザは、マップにおいて、中心（ユーザの発明）に近い位置に、多数のプロットがある場合には、該ユーザの発明に近い先行文献が多数あることを確認でき、該ユーザの発明の特許性を高めるための追加のアイデアを考えることが可能となる。また、ユーザは、マップにおいて、中心に近い位置にあまりプロットがない場合には、該ユーザの発明に類似する先行文献があまりないことを確認でき、複数の出願を検討することや、出願に係る発明の範囲を広げることなどを検討可能である。

10

#### 【０１２７】

また、ＩＰリエゾンの機能は、ユーザの発明が複数ある場合に、その複数のユーザの発明をクラスタとして、当該クラスタに近い複数の先行文献群（先行文献のクラスタ）を可視化可能なマップを示してもよい。

#### 【０１２８】

また、ＩＰリエゾンの機能は、チャットルーム６０２に参加している発明者に関する情報から、該発明者と同様の研究開発を行っている研究者等を特定するように構成されていてもよい。サーバ装置１は、ＮＷ３を介して、複数の発明者に関する情報が提供されているサービスに接続し、チャットルーム６０２に参加している発明者と同様の研究開発を行っている研究者等を特定する。サーバ装置１は、特定した研究者等に関する情報を、チャットルーム６０２に自動的にアップロードしてもよい。

20

#### 【０１２９】

図１０は、手続きの流れの機能を提供するための手続フロー画面７０１の構成例を示す模式図である。図１０に示すように、手続フロー画面７０１は、現在行っているユーザに関連する手続きが、出願から権利化までの全体的な手続きの中でどの部分に当たるのかを表示する。図１０に示すように、手続フロー画面７０１は、手続きの全体的なフローを含み、そのうち現在ユーザが行っている手続きに該当するフローの背景などが強調される。これにより、ユーザは、現在行っている手続きの全体的なフローにおける位置を確認することが可能となる。また、ユーザは、手続フロー画面７０１を確認することにより、次に行わなければならないフローを把握することもできる。

30

#### 【０１３０】

手続フロー画面７０１は、ユーザが関わっている手続きごとに設けられる。例えば、ユーザが、特許出願と商標登録出願とを行っている場合には、該特許出願の手続フロー画面７０１と、該商標登録出願の手続フロー画面７０１とが設けられる。

#### 【０１３１】

図１１は、本発明の第１の実施形態における知財システム１００の動作例を示すシーケンス図である。

40

#### 【０１３２】

図１１に示すように、ユーザ端末２の操作受付部２７は、ユーザからの操作を受け付ける（Ｓ１０１）。操作受付部２７は、例えば、ユーザからキーボードやマイクを介して、知的財産に関する情報を受け付ける。

#### 【０１３３】

送信処理部２２は、ユーザから受け付けた知的財産に関する情報を、サーバ装置１に送信する（Ｓ１０２）。知的財産に関する情報は、例えば、所定の形式のファイルや、テキスト情報等である。

#### 【０１３４】

サーバ装置１の格納部１４は、ユーザ端末２から受信した知的財産に関する情報を、格

50

納部 15 に格納する (S 103)。

【0135】

また、生成部 13 は、知的財産に関する情報を表示するための表示データを生成する (S 104)。生成部 13 は、例えば、知的財産に関する情報を含むチャットルームを表示するための表示データを生成する。なお、該チャットルームは、ユーザおよび外国代理人が互いに互いに情報をやり取り可能である。

【0136】

処理部 12 は、生成部 13 が生成した表示データを、送信部 10 を介して、ユーザ端末 2 および代理人端末 4 に送信する (S 105)

【0137】

ユーザ端末 2 および代理人端末 4 は、受信した表示データに基づいて、表示画面を表示部に表示する (S 106)。ユーザ端末 2 および代理人端末 4 は、表示データに基づいて、チャットルームを表示する。

【0138】

代理人端末 4 は、サーバ装置 1 に対して、知的財産に関する情報の少なくとも一部を要求する (S 107)。代理人端末 4 は、表示されたチャットルームにおいて外国代理人がダウンロードしたい情報を選択した場合に、該要求をサーバ装置 1 に送信してもよい。

【0139】

サーバ装置 1 の処理部 12 は、代理人端末 4 からの要求に応じて、知的財産に関する情報の少なくとも一部を、該代理人端末 4 に送信する (S 108)。

【0140】

上記のとおり、本発明の第 1 の実施形態において、サーバ装置 1 は、ユーザ端末 2 から受信した情報を、代理人端末 4 に転送可能である。そのため、知財システム 100 は、代理人に対して知的財産の手続きに関する情報を把握させるために必要な時間やコストを低減することができる。

【0141】

< 第 2 の実施形態 >

本発明の第 2 の実施形態は、サーバ装置 1 が、違法にアップロードされた動画を検索し、検索した結果をユーザや外国代理人に通知する場合の実施形態である。

【0142】

図 12 は、本発明の第 2 の実施形態における知財システム 100 の構成例を示す図である。図 12 に示すように、知財システム 100 は、違法にアップロードされた動画が記憶される記憶装置 6 を備える。知財システム 100 は、複数の記憶装置 6 を備えていてもよい。

【0143】

記憶装置 6 は、違法にアップロードされた TV 番組や映画などを記憶する。記憶装置 6 は、違法な動画をアップロードした者の住所または居所がある国以外の国に設けられていてもよい。記憶装置 6 は、違法にアップロードされた複数の動画を記憶していてもよい。

【0144】

なお、違法にアップロードされた TV 番組や映画は、該 TV 番組や動画をそのままアップロードされるのではなく、所定の修正・変更を加えてアップロードされる。

【0145】

図 13 は、違法にアップロードされた動画 801 の例を示す模式図である。図 13 に示すように、違法にアップロードされた動画は、例えば、TV 番組や映画を表示する領域 802 の周辺部に、該 TV 番組や映画とは関係のない領域 803 が設けられる。TV 番組や映画とは関係のない領域 803 が設けられることにより、違法にアップロードされた動画は、TV 番組や映画を表示する領域 802 とマッチングすることができなくなり、検出することが困難となる。なお、TV 番組や映画 802 は、違法にアップロードされた動画 801 の右下や左下、右上、左上、中央などに設けられ、該 TV 番組や映画を表示する領域 802 以外は TV 番組や映画とは関係のない領域 803 となる。

10

20

30

40

50

## 【 0 1 4 6 】

そこで、本発明の第 2 の実施形態では、ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化や、音声に基づいて、違法にアップロードされた動画を特定する。

## 【 0 1 4 7 】

図 1 4 は、本発明の第 2 の実施形態におけるサーバ装置 1 の構成例を示す図である。サーバ装置 1 の制御部 1 1 は、特定部 1 8 を含む。特定部 1 8 は、ユーザから提供を受けた動画に関する情報に基づいて、記憶装置 6 に記憶された違法にアップロードされた動画を特定する。

## 【 0 1 4 8 】

ユーザから提供を受ける“ＴＶ番組や映画に関する情報”は、例えば、ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の配合に関する情報である。色の配合に関する情報は、例えば、ＴＶ番組や映画に含まれる色の配合に関する情報である。また、色の配合に関する情報は、例えば、動画を表示する画面における、色の配合比率である。例えば、色の配合に関する情報は、ＲＧＢカラーモデルの色の配合比率である。また、“ＴＶ番組や映画に関する情報”は、例えば、ＴＶ番組や映画に含まれる音声に関する情報である。

10

## 【 0 1 4 9 】

特定部 1 8 は、ユーザから提供を受けた“色（色彩）の配合に関する情報”や“音声に関する情報”を用いて、違法にアップロードされた動画を特定する。特定部 1 8 は、例えば、“色（色彩）の配合に関する情報”に基づいて、同様の色の配合である動画を、違法にアップロードされた動画と特定する。

20

## 【 0 1 5 0 】

また、特定部 1 8 は、例えば、“ＴＶ番組や映画に含まれる音声”に基づいて、同様の音声が含まれる動画を、違法にアップロードされた動画と特定する。特定部 1 8 は、動画内にＴＶ番組や映画とは関係のない領域 8 0 3 が含まれていたとしても、該動画の音声は、ユーザから提供を受けた“ＴＶ番組や映画に含まれる音声”と同様になるため、違法にアップロードされた動画を特定することができる。

## 【 0 1 5 1 】

なお、ユーザから提供を受ける“ＴＶ番組や映画に関する情報”は、例えば、ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化に関する情報であってもよい。

## 【 0 1 5 2 】

30

特定部 1 8 は、ユーザから提供を受けた“ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化”や“ＴＶ番組や映画に含まれる音声”を用いて、違法にアップロードされた動画を特定する。特定部 1 8 は、例えば、“ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化”に基づいて、同様に色（色彩）が変化する動画を、違法にアップロードされた動画と特定する。特定部 1 8 は、動画内にＴＶ番組や映画とは関係のない領域 8 0 3 が含まれていたとしても、ＴＶ番組や映画を表示する領域 8 0 2 の色（色彩）の変化は、ユーザから提供を受けた“ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化”と同様になるため、違法にアップロードされた動画を特定することができる。

## 【 0 1 5 3 】

40

特定部 1 8 は、違法にアップロードされた動画を特定した場合、ユーザ端末 2 や代理人端末 4 に、該違法にアップロードされた動画に関する情報を通知する。例えば、特定部 1 8 は、違法にアップロードされた動画に関する情報を、ユーザ端末 2 に通知する。違法にアップロードされた動画に関する情報は、例えば、該違法にアップロードされた動画を閲覧可能なページのＵＲＬである。また、違法にアップロードされた動画に関する情報は、該違法にアップロードされた動画を記憶する記憶装置 6 を特定可能な識別子（ＩＰアドレスなど）であってもよい。

## 【 0 1 5 4 】

サーバ装置 1 から違法にアップロードされた動画に関する情報の通知を受けたユーザや外国代理人は、記憶装置 6 を管理する管理者に対して、該違法にアップロードされた動画の削除を要求する。また、違法に動画をアップロードした者に対して、削除の要求や法的

50

な措置を行うことが可能となる。

【 0 1 5 5 】

図 1 5 は、本発明の第 2 の実施形態における、サーバ装置 1 の動作例を示すフローチャートである。

【 0 1 5 6 】

図 1 5 に示すように、サーバ装置 1 の特定部 1 8 は、通信部 1 0 を介して、ユーザ端末 2 から、“ＴＶ番組や映画に関する情報”を受信する（Ｓ２０１）。特定部 1 8 は、例えば、通信部 1 0 を介して、ユーザ端末 2 から、ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化に関する情報を受信する。また、特定部 1 8 は、例えば、通信部 1 0 を介して、ユーザ端末 2 から、ＴＶ番組や映画に含まれる音声に関する情報を受信する。

10

【 0 1 5 7 】

特定部 1 8 は、動画を視聴するための種々のサービスを提供する記憶装置 6 に接続し、該記憶装置 6 が提供するサービス内に、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に関する情報”に一致する動画が存在しないか否かを特定する（Ｓ２０２）。特定部 1 8 は、例えば、記憶装置 6 が提供するサービス内に、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化”に一致する動画が存在しないか否かを特定する。なお、特定部 1 8 は、例えば、記憶装置 6 が提供するサービス内に、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に含まれる音声”に一致する動画が存在しないか否かを特定してもよい。

【 0 1 5 8 】

20

特定部 1 8 は、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に関する情報”に一致する動画が、記憶装置 6 が提供するサービス内に存在する場合（Ｓ２０２のＹＥＳ）、該動画を主張するためのページのＵＲＬや、該記憶装置 6 を識別可能な識別子を、通信部 1 0 を介して、ユーザ端末 2 および代理人端末 4 に通知する（Ｓ２０３）。

【 0 1 5 9 】

一方、特定部 1 8 は、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に関する情報”に一致する動画が、記憶装置 6 が提供するサービス内に存在しない場合（Ｓ２０２のＮＯ）、処理を終了する。

【 0 1 6 0 】

サーバ装置 1 は、ユーザ端末 2 から“ＴＶ番組や映画に含まれる色（色彩）の変化”と“ＴＶ番組や映画に含まれる音声”との両方により、記憶装置 6 が提供するサービス内に、ユーザ端末 2 から受信した“ＴＶ番組や映画に関する情報”に一致する動画が存在しないか否かを特定してもよい。

30

【 0 1 6 1 】

なお、サーバ装置 1 は、複数の記憶装置 6 がある場合に、該複数の記憶装置 6 の各々に対して、上記のＳ２０１乃至Ｓ２０３の処理を実行して、違法にアップロードされた動画を特定する。

【 0 1 6 2 】

上記のとおり、本発明の第 2 の実施形態において、サーバ装置 1 は、違法にアップロードされた動画を検索し、検索した結果をユーザや外国代理人に通知する。そのため、ユーザや外国代理人は、当該違法に動画をアップロードした者に対して、削除の要求や法的な措置を行うことが可能となる

40

【 0 1 6 3 】

本発明を諸図面や実施例に基づき説明してきたが、当業者であれば本開示に基づき種々の変形や修正を行うことが容易であることに注意されたい。従って、これらの変形や修正は本発明の範囲に含まれることに留意されたい。例えば、各手段、各ステップ等に含まれる機能等は論理的に矛盾しないように再配置可能であり、複数の手段やステップ等を１つに組み合わせたり、或いは分割したりすることが可能である。また、上記実施の形態に示す構成を適宜組み合わせることとしてもよい。

【 符号の説明 】

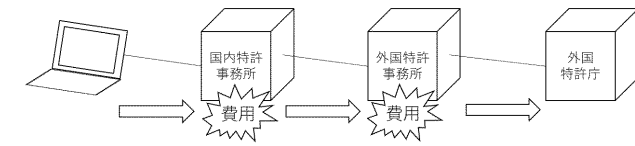
50

## 【 0 1 6 4 】

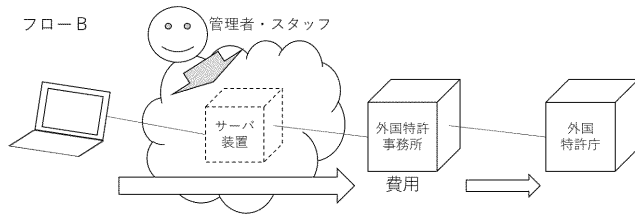
1	サーバ装置	
1 0	通信部	
1 1	制御部	
1 2	検出部	
1 3	生成部	
1 4	格納処理部	
1 5	格納部	
1 6	表示部	
1 7	入力受付部	10
1 8	特定部	
2	ユーザ端末	
2 0	端末通信部	
2 1	端末制御部	
2 2	送信処理部	
2 3	表示処理部	
2 4	送信処理部	
2 5	記憶部	
2 6	端末表示部	
2 7	操作受付部	20
3	N W	
4	外国代理人端末	
5	外国の特許庁や裁判所	
6	記憶装置	
1 0 0	知財システム	
2 0 1	トップ画面	
3 0 1	メイン画面	
4 0 1	カレンダー画面	
5 0 1	フォルダ画面	
6 0 1	リエゾン画面	30
7 0 1	手続フロー画面	
8 0 1	違法にアップロードされた動画	

【図 1】

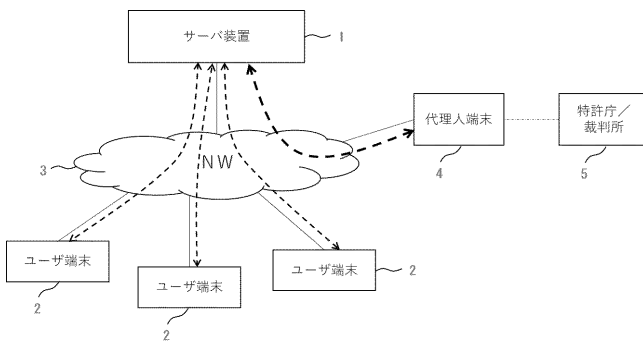
フロー A



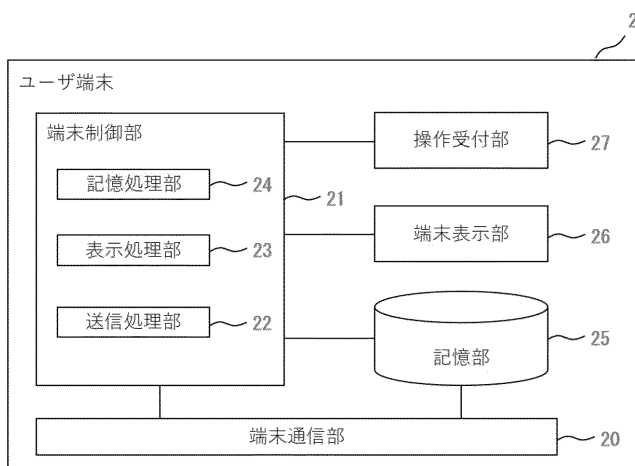
フロー B



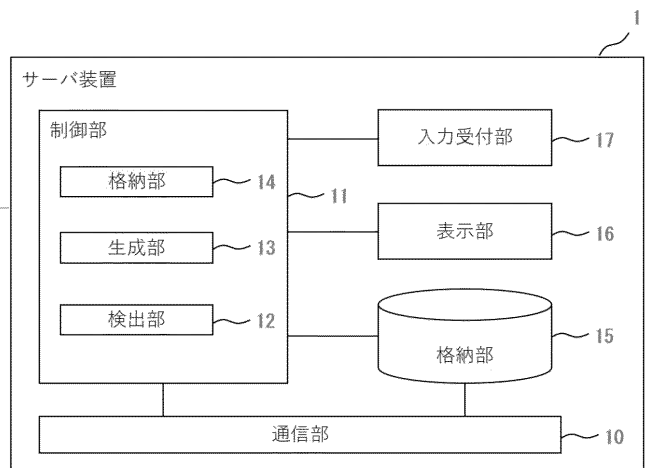
【図 2】



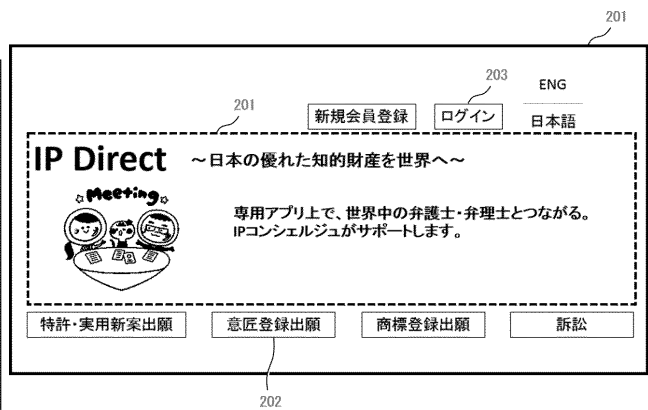
【図 4】



【図 3】



【図 5】





【図 6】

301

304

グループ

グループ A

グループ B

グループ C

グループ D

グループ E

303

メンバー

メンバー A

メンバー B

メンバー C

メンバー D

メンバー E

新規出願の件

グループ A : SUZUKI, SAITO, ISHIHARA

11:30 既読 2

ご相談した発明説明書をアップします。

11:33 既読 2

発明説明書\_0823

11:33 既読 2

図面\_0823

System (自動送信)

受領しました。

11:34 既読 2

System (自動送信)

受領したファイルは、フォルダ A に格納しました。

11:34 既読 2

ISHIHARA

発明者の情報を教えてください。

12:34 既読 2

カレンダー

305

フォルダ

306

Translation

307

TV会議

309

代理人

308

代理人 A

代理人 B

Option

IPリエゾン

310

手続きの流れ

311

【図 7】

401

カレンダー

20・・/08

月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

月	火	水	木	金	土	日
	1	2 回答期限 PS011J	3	4 打合せ 14:00	5	6
7 庁期限 PP011J	8	9 回答期限 PS032A	10	11	12	13
14 庁期限 PS032J	15	16 回答期限 PP031A	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28 庁期限 PP031A	29	30	31			

BACK

【図 8】

501

フォルダ

名前	更新日時	サイズ
フォルダ A_新規出願の件	16/8/23 11:33	6.1M
フォルダ B_拒絶査定 of 件	16/8/16 12:22	5.3M
フォルダ C_商標 of 件	16/7/22 20:42	67K
フォルダ D_訴訟 of 件	16/4/03 09:02	1.2M

502

BACK

【図 9】

601

グループ

グループ A

グループ B

グループ C

グループ D

グループ E

304

メンバー

メンバー A

メンバー B

メンバー C

メンバー D

メンバー E

303

IPリエゾン

グループ A : SUZUKI, SAITO

System (自動送信)

発明の名前は何か?

11:30 既読 2

11:33 既読 2

特許出願システム

System (自動送信)

発明のポイントは何か?

11:34 既読 2

11:38 既読 2

国内のユーザが、直接、外国代理人に依頼できることです。

System (自動送信)

発明の新しい部分はどこですか?

11:39 既読 2

カレンダー

305

フォルダ

306

Translation

307

TV会議

309

代理人

308

代理人 A

代理人 B

Option

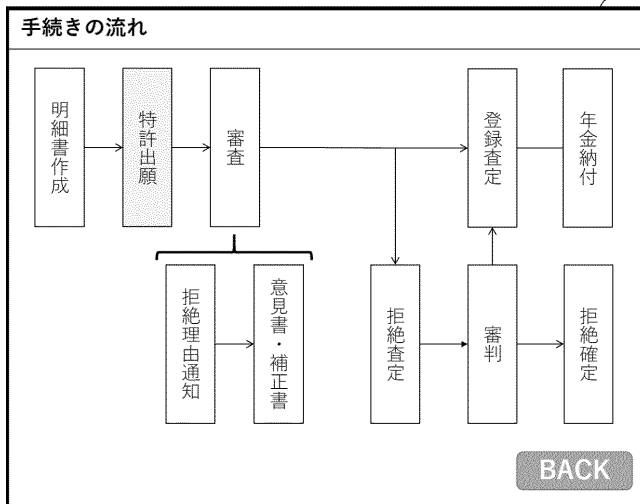
IPリエゾン

310

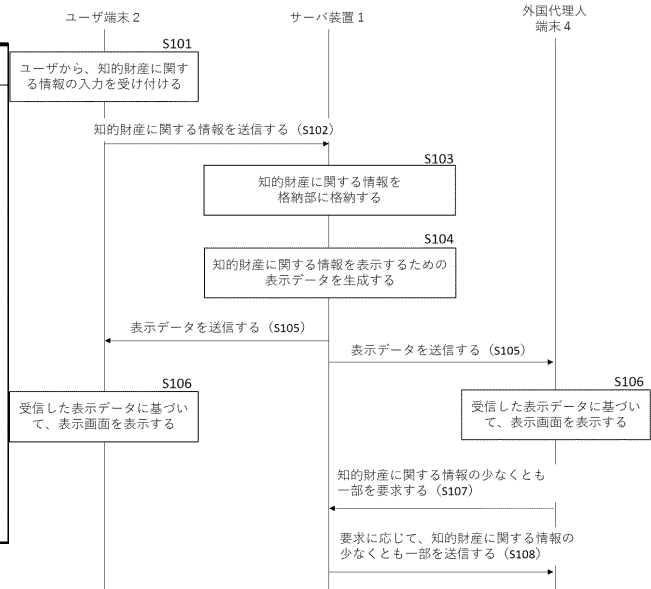
手続きの流れ

311

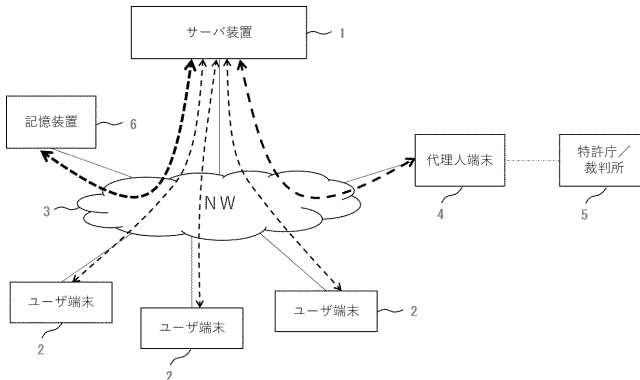
【図 10】



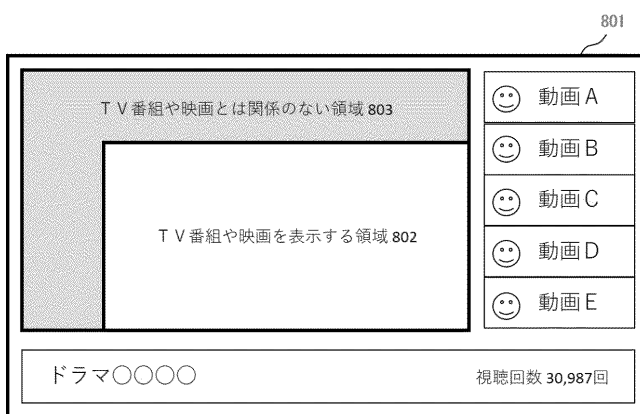
【図 11】



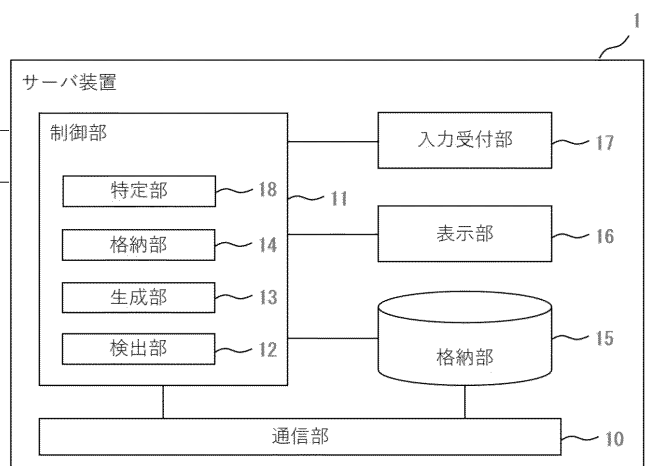
【図 12】



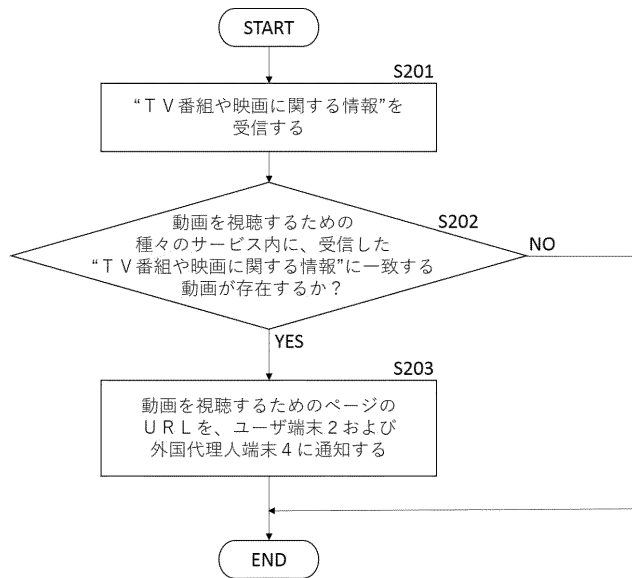
【図 13】



【図 14】



【図 15】



---

フロントページの続き

F ターム(参考) 5B084 AA01 AA16 AA29 AA30 AB04 AB06 AB11 AB18 AB21 AB26  
AB31 AB39 BA01 BB01 BB15 CC06 CC14 DC02 DC03 DC06  
DC18 EA02 EA16 EA47  
5L049 AA11 CC33